

日本教育政策学会 2024 春夏号

NEWS LETTER

第31巻 第2号 2024年4月24日

日本教育政策学会第31回大会案内

2024年7月6日(土)～7月7日(日)：対面開催

日本教育政策学会第31回大会を帝京大学において2024年7月6日(土)～7日(日)の日程で開催させていただきますこととなりました。

大会では、会員の皆さまによる自由研究発表の他に、大会実行委員会の企画となる公開シンポジウム「学びの多様化を保障する教育政策」、そして研究推進委員会による課題研究報告も開催致します。

自由研究発表のエントリーおよび大会参加の申し込み等は、大会ウェブサイトから受け付けます。奮ってご参加くださいますよう、心よりお願い申し上げます。

第31回 大会実行委員会
委員長 町支大祐

日本教育政策学会
ニュースレター

2024年春夏号 <目次>

- ・第31回大会の開催案内 1頁
- ・課題研究3月公開研究会の開催報告 5頁
- ・第11期課題研究について 7頁
- ・会員企画研究会開催報告 8頁
- ・事務局より 9頁

■ 大会テーマ 学びの多様化を保障する教育政策

■ 日程及び時程

○第1日目 7月6日(土)

理事会 10:00～	受付 12:00～	総会 13:00～14:00	公開シンポジウム 14:15～17:15
---------------	--------------	-------------------	-------------------------

○第2日目 7月7日(日)

受付 9:00～	自由研究発表 9:30～12:00	休憩 昼食 紀要編集委員会 12:00～13:00	課題研究 13:00～16:00
-------------	----------------------	---------------------------------	---------------------

○大会会場：帝京大学 八王子キャンパス（東京都八王子市大塚 359）

（参加方法などの詳細については、下記の大会ウェブサイトをご覧ください。）

○参加費など

大会参加費 一般（会員・非会員）：4000 円

学生：1000 円

公開シンポジウムのみ参加者は無料。

参加費は当日受付にて徴収いたします。お釣りの無いよう準備をお願いいたします。

○参加登録

参加される予定の方は、大会ウェブサイトより登録をお願いします。

※参加しない場合もフォームへの入力をお願いします（総会の委任状を兼ねるため）。

■ 大会 HP

当日までの情報発信を行うとともに、当日の参加ポータルとしたいと思います。また、大会の参加登録や自由研究発表のエントリーもこのウェブサイトからお願いします。多くの方のご訪問をお待ちしています。

大会ウェブサイトの URL : <https://sites.google.com/view/jasep-31st/>

■ 公開シンポジウム「学びの多様化を保障する教育政策」

テーマ：公開シンポジウムとして「学びの多様化を保障する教育政策」を開催します。

【趣旨】

不登校児童生徒数の増加と共に、一条校以外の学校での学びの保障の重要性が高まってきている。文部科学省や地方自治体も「学びの多様化学校」の設置の増加や、公立夜間中学校の新設など多様な学びの場の提供を始めているが、不登校児童生徒の学びの保障の多くは依然として一条校の制度の外側に負うところが大きい。例えば、フリースクールを始めとするオルタナティブスクールはその代表例である。そのニーズは拡大傾向にある一方で、オルタナティブスクールに対する行政的・財政的支援については進んでいないのが現状である。特に財政的支援がなされていない点は大きな課題であり、健全な組織経営を実施する上で行政からの補助金は重要な収入源となるはずである。しかし、現状の日本の法制度上で行政からオルタナティブス

クールに対して補助金交付を実施するには憲法第 89 条や機関に対する規制のあり方など様々な障壁が存在する。そこで、本シンポジウムでは、学びの多様化を保障するためのオルタナティブスクールの健全経営のために行政ができること、オルタナティブスクールが求めていること、補助金が交付されない状況下でのオルタナティブスクールの財源確保のあり方について検討することを目的とする。

【登壇者】

- ・荒井英治郎（信州大学）
- ・武井哲郎（立命館大学）
- ・中村鳴美（フリースクール鈴蘭学園）
- ・福嶋尚子（千葉工業大学）

【司会】

- ・小入羽秀敬（帝京大学）

■ 課題研究**【テーマ】**

DX でどうなる？ 子育て・教育・地方自治

【趣旨】

本課題研究では、コロナ禍を経て社会に行き渡った新たなテクノロジーと、そのもとにおける公教育の変容と教育政策／統治の構造を解明するという研究課題に取り組んでいる。今回は、台頭してきた DX（デジタル・トランスフォーメーション）に焦点を当てる。

DX とは、新たなデジタル技術やデータを活用して社会の諸分野の改変を図ることである。単なる端末の導入や業務のデジタル化を超えた社会構想であり、ビッグデータに基づき、教育実践そのものや、統治の有り様を「トランスフォーム」しようとするこの考え方は、「骨太の方針」や、第 4 期教育振興基本計画の中核にも位置づけられている。

DX の射程は、教育領域を含みこみつつ、より全体的な社会の編成を変容しようとするものであり、その射程も大きい。生涯に渡るデータの利活用が強調された結果、幼少期からのデータ蓄積と、保育・福祉・医療等との連携も課題となっている。これは、経産省だけでなく、総務省、デジタル庁、こども家庭庁等というアクターを含みこんだ政策構造の変容に接続するとともに、新たな個人情報法制のもとでデータ集積・統合のプラットフォームとされた地方自治体や中央地方関係の変容にもつながる。

学会大会の課題研究では、この DX をテーマに据え、フロアも交えた議論の中で、動向把握と教育政策研究上の課題を明確化したい。具体的には、まず、谷口聡会員より DX をめぐる政策構造の変容と学校・教育行政の役割についてご報告いただくとともに、稲葉一将氏から、DX 下における地方自治・中央地方関係について、子育て・養育データの問題も視野に入れながらご報告いただく。

日 程	7 月 7 日（日）午後 1～4 時
報 告 1	谷口 聡（中央学院大学）
報 告 2	稲葉 一将（名古屋大学）
指定討論	仲田 康一（法政大学）

研究推進担当：横井敏郎、児美川孝一郎、仲田康一

■ 自由研究発表の募集

自由研究発表は、**5月10日（金）17時**までに、大会ウェブサイトのエントリー用フォームから必要事項をご入力の上、お申し込みください。

申し込みをいただいた会員には、折り返し返信受付完了のメールを送信いたします。返信がない場合は、お手数ですが大会実行委員会までお問い合わせください。

○発表時間

発表時間は下記の通りです。質疑・討論はそれぞれの発表ごとにおこない、全体討論は行わないこととします。

個人研究 発表 20分、質疑討論 10分。

共同研究（口頭発表者が2名以上の場合） 発表 40分、質疑討論 20分。

○発表要旨集原稿の作成方法

A4 版用紙。ページ数は入れないでください。

分量は、個人研究は2頁以内、共同研究は4頁以内です。図表などを使用される場合、それらを含めて所定のページ数に収めてください。

『発表要旨収録』の体裁を統一するため、こちらで編集させていただく場合や改変をお願いする場合があります。あらかじめご了承ください。

本大会は、ペーパーレスを基本方針として行う予定です。要旨集録もweb上に掲載する予定です。

[余白] 上下 25mm、左右 19mm 程度（ワードにおける“やや狭い”設定）

[1 頁目]

1 行目 発表題目 14 ポイント

2 行目 サブタイトル 12 ポイント。なければ空白。

3 行目 空白 12 ポイント

4 行目 氏名（所属）10.5 ポイント

※共同研究の場合は口頭発表者氏名に○印をつけてください。

※大学院生の方は、氏名（所属大学院の名称 大学院生）としてください。

5、6 行目 空白 10.5 ポイント

※発表題目などが2行にわたる際は、この2行で調整し、7行目から本文が始まるようにしてください。

7 行目以降 本文を1行40字×38行、10.5ポイントで作成してください。

[2 頁目] は1行目から本文を書いてください。

※要旨集の様式（Word形式）を大会ウェブサイトにてダウンロードしてご利用いただけます。

○発表要旨集原稿の提出方法

大会 web サイトからダウンロードしたフォーマット（Word形式）を使用して原稿を作成してください。そのファイルを PDF ファイルとして保存していただき、その両者（Word形式とPDF形式の両方）を電子メールの添付ファイルとして送信してください。件名は「大会要旨収録原稿 お名前」としてください。

こちら、送付いただいたあとに受領確認の返信メールをお送りします。送付後数日経っても返信がない場合は、お手数ですが大会実行委員会までお問い合わせください。

要旨原稿〆切 : 2024年5月31日（日）17時〔予定〕

提出先メールアドレス : jasep2024tk@gmail.com

■ 大会実行委員会

町支大祐（帝京大学、委員長） 小入羽秀敬（帝京大学、事務局長）

○連絡メールアドレス jasep2024tk@gmail.com

※連絡手段はメールにてお願いします。

課題研究3月公開研究会の開催報告

1. 研究会の概要

第11期の課題研究は3年間の統一テーマを「変容する公教育と教育政策／統治」と定めた。今回は国際的な教育政策に大きく影響を受けていることから、グローバル・アクターであるOECDとユネスコの教育政策を取り上げることとし、それらの動向に詳しい高山敬太氏（南オーストラリア大学）と丸山英樹氏（上智大学）に報告いただいた（オンライン開催）。

【日時】 2024年3月23日（土）13～15時半

【テーマ】 変容する公教育とグローバル教育ガバナンス

【報告】 ①高山敬太「OECD教育政策の「科学」を政治化するためのレッスン」、②丸山英樹「2050年の教育と社会に向けて、何を続け・やめ・つくりなおすか：再構想を呼びかけるUNESCO2021報告書」

【司会】 仲田康一

【参加者数】 46名（Zoomの最大同時参加者数）

2. 報告要旨

【報告①】 高山報告

近年の教育社会学・教育政策研究においてはネットワーク・ガバナンスという捉え方がなされる。ここにはコンサル会社や慈善財団、シンクタンク、教育産業、特にテスト技術を持った企業、数量的なデータを扱える心理学者や経済学者、それに従来的な各国のガバメント統治機構とOECDのような国際的組織が含まれる。公私や営利・非営利、地方・国家・超国家などの境界が曖昧化している。日本でも地方の学力テスト開発で教委と文科省出向者やOECD、民間企業の協業が見られ、脱文脈化された科学的教育言説が拡散される。PISAも同じである。

報告者は、2009年の日本の問題作成委員会

において読解リテラシーの問題サンプルの作成を行った担当者にインタビュー調査を行ったが、ACER（Australian Council for Educational Research）が問題作成に大きな決定力をもっていることが明らかになった。またラプリ（Rappleye）らの研究では、ウェルビーイングや自己有用性という言葉の翻訳と意味が国によって食い違っていることを見出している。PISAは各国の教育を標準的な物差しで測り、教育のグローバルな均質化を進めていく。PISAの指標評価項目の作成過程や翻訳作業の過程を解明し、データの信憑性や矛盾を明らかにする必要がある。それが最終的にはPISAという「科学」を「政治」の場へ引き出すこと（政治化）になる。

【報告②】 丸山報告

ユネスコ『教育の未来』2021（Reimagining Our Futures Together: A new social contract for education）は、私たちの未来の再構想や学び捨てること（unlearning）を求めている。また教え込みや測定による教育ではなく協力・連帯、知識ベースのカリキュラムではなくエコロジカル・シティズンシップを育てること、近代化の過程で無視・軽視されてきた各地固有のバナキュラーな知識を再解釈・再評価すること（知識コモンズ）などを提案している。

こうした提案をいかにローカライズできるかが課題となる。ユネスコは加盟国が多く、経済や近代化という議論だけで対話や合意は成り立たない。その点がユネスコの強みになる。いま脱西洋が語られる時期にあり、日本のガバナンスもより立体的なものにできる時ではないか。

3. 質疑

（質問）経済活動については西洋化されている。

日本社会はいまだに東洋的であると言えるのか。
(高山氏) 文化・社会心理学では日本人・アジア人の幸福感は西洋のそれとは異なると言われていている。日本社会はやはり東洋的な側面(例えば他者に焦点を置いた幸福感)が見られる。

(質問) 高山氏の研究について、PISA 側からはどのような反応が示されているのか。

(高山氏) ラーニング・コンパス(2019)では今までの「認知—経済—合理」というロジックから距離を取り、幸福感や社会的情緒的側面が取り上げられた。認知と経済の短絡的因果関係論への批判が受け止められたのかもしれないが、自分たちの研究が PISA に影響を与えたかどうかは分からない。日本や様々な国で PISA の意味が再文脈化され、言説が形成されていることを取り上げた自分の論文が、PISA 側に自らの影響力を誇示する形で引用されたことはある。

(質問) 文化的差異に対応するテストが開発されたらテストや科学による統治は容認されるか。

(高山氏) PISA のような統一テストによって各国の教育を比較すること自体をやらなくてよいと思っている。アジア圏文化に親和性のあるスタンダードなテストを作成しても結局その地域での経済的優位性を測るものになるだろう。

(質問) ユネスコ報告書の「social contract」という言葉の含意について。

(丸山氏) 学習者一人ひとりが契約を結ぶような気持ちで未来を考えなければならないという危機感が背景にある。また教育とは人為的な介入行為とも言えるため、それに対して相互に理解・同意することが重視されている。公表当初の研究者間での発表会の際に、契約を結ぶものと結べないものが存在するのではないかと質問したが、回答は歯切れが悪かった。

4. 全体討論

(高山氏) ユネスコ、OECD、世界銀行のやっていることはかなり近くなってきている。データ

中心統治の世界的インフラ構築にこれらは深く関与しており、ユネスコは存在価値を示すためにそこに進出してきている。「OECD 教育 2030」プロジェクトのフレームづくりにもユネスコは関わっている。世銀との人事交流も進んでいる。

(丸山氏) それは否定できないが、それらは一枚岩ともいえない。ユネスコの中でも OECD の動きに沿う形で振る舞う人もいれば、伝統的なユネスコの価値を主張する人もいる。

(仲田氏) ユネスコ報告書には学校のことが出てくる。これまでの学校に新たに何かを見出そうとする機運につながる面もあるではないか。

(参加者) 現役高校生です。学校で体験していること(主権者教育や熟議など)とユネスコの大きな提案との間には大きな隔たりを感じる。

(丸山氏) 抽象的なことを含めユネスコなり OECD が主張する言葉を自分の文脈の中で解釈することが重要であると思う。

(高山氏) 教育を手段と目的で考える傾向がある。しかし、それだけなのか、手段と目的を超えた教育とはどのようなものかを考える必要がある。ユネスコもそうだが、OECD では「Learning for all」よりも「Assessment for all」、つまり評価が中心にあり、それが人権として主張される。ピースタは学習と教えられることを区別し、自分自身が揺さぶられるような経験こそが本来の教育と主張している。こうした意味の教育が失われないかが大きな懸念点である。

5. まとめ

今回は OECD やユネスコの動きの詳細を知ることができ、貴重な会となった。日本の教育政策・教育統治をこうした国際的なネットワーク・ガバナンスの中でいかに捉えうるのか、今後の課題研究にとって重要な課題が浮かび上がった。

(文責: 横井敏郎・岡本愛香(北海道大学院生))

第11期課題研究について

【統一テーマ】

変容する公教育と教育政策／統治

研究推進委員会（横井敏郎、児美川孝一郎、仲田康一）

【趣旨】

第11期の課題研究は、第10期のテーマ（「With/After コロナ時代の教育と教育政策／統治」）を引き継ぎながら、現代日本における公教育の変容と教育政策／統治の構造を解明するという研究課題に取り組みたい。コロナ禍を意識したテーマ設定からはいったん自由になり（もちろん「After コロナ」という時代意識は、底流に流れ続けるであろうが）、かつ、公教育変容がグローバルに展開していることを踏まえ、参照しつつも、最終的には現代日本の公教育の制度や実態、周縁にあるオルタナティブな取り組み等に注目したいという趣旨である。

社会に浸透した<Society5.0>概念は、新たなテクノロジーを社会の全領域に浸食させつつ、経済成長と「社会課題」の解決を図るとする新たな社会像であった。これは、公教育と民間教育の垣根を取り払い、ICTやAIを活用した「個別最適な学び」の普及・浸透をめざす等、「協働的な学び」も提起されているとはいえ）公教育そのもののあり方を根本的に改変しようとする企図を含んでいる。そのことは当然、教育政策の内容や形態だけではなく、その形成プロセス、策定・決定のメカニズムにも大きな変化をもたらし、デジタルトランスフォーメーションを基軸に、統治そのものの構造変容が進んでいる。

他方、すでにある実態として、公教育制度の周縁には、新たな教育テクノロジーの発達を背景とし、ICT技術を駆使する形でのネット高校（広域通信制高校）の「躍進」、民間教育産業の公教育への「進出」、フリースクール等と学校との連携など、従来の公教育のあり方を変容させるような事例も数多く生まれてきている。こうした動向は、市場や測定を介して、グローバルな教育ガバナンスとも接続している。

今期の課題研究では、こうした動向に焦点を当てつつ、公教育の変容を促す現代日本の教育政策／統治の構造の解明に取り組みたい。公教育変容の実態、教育政策の形成プロセス、従来よりも広がった教育政策の立案・作成主体のありよう、そうした政策が打ち出す公教育改革論の内容・特質、公教育に浸透する民間教育産業の影響の実像、国際的な教育改革動向の影響等を解明するとともに、公教育の未来像について検討したい。

会員企画研究会の開催報告

テーマ: スクールソーシャルワーカーとスクールロイヤーの連携の可能性と課題

—スクールソーシャルワーカーの立場から〈第2回スクールロイヤー研究会〉

日時: 2023年8月4日(金) 14:00~16:30

司会: 松原信継氏

報告: 早川真理氏 14:00~15:10

ディスカッション: 15:20~16:30

会場: 名古屋大学教育学部/大会議室(1F)

参加者数: 31名 (敬称略)

○大学研究者7名 [本学会会員] 中嶋哲彦、石井拓児、坪井由実、伊藤健治、松原信継

○弁護士(スクールロイヤー含む)8名 [本学会会員] 間宮静香

○スクールソーシャルワーカー5名 ○スクールカウンセラー1名 ○教員4名

○大学院生・学生4名

○市民1名 ○新聞記者1名

本研究会は、近年、わが国の自治体において急速に広まっているスクールロイヤー(以下、SL)制度に関して、①これを子どもの権利保障を担い得る制度とするために「多職種連携モデル」の観点から考察し、②この観点から具体的なモデル案をつくり、実際に自治体のなかで機能させることを目的として、継続的な研究を企図する研究会である。第2回目の今回は、「多職種連携モデル」型のSL制度の要となるSL(弁護士)とスクールソーシャルワーカー(以下、SSWr)の連携協働に向けて、特にSSWrの立場から、その仕事の意義と課題を報告していただいた。報告者の早川真理氏(愛知県日進市教育委員会SSWr・SSWrスーパーバイザー)は、大きく、(1)SSWrの役割とその活動の流れ、(2)愛知県尾三地区(日進市を含む)SL事業の実際、(3)SLとSSWrとの連携の可能性について話をされ、特に(3)に関しては、アセスメント・プランニングの段階でSLを交えて話し合う(法的視点を取り入れる)意義、SLと連携することで教員もSSWrも自信を持って対応できるようになる利点、SSWrだけでは困難な「子どもの最善の利益」を保障する学校文化をSLと協働すればつくることができること等を強調された。報告者が携わる愛知県日進市のSL制度の特筆すべき点は、学校からSLが相談を受ける場所にSSWrが同席し、その時点からSSWrが意見を言える仕組みをつくっていることである。問題の発生後、できるだけ早期にSLとSSWrの連携体制がつけられることは、子どもの権利保障においてきわめて大切なことである。研究会では、報告後、出席した8名の弁護士(SL)それぞれから意見が出され、報告者及び参加者のSSWrほかの出席者との間で活発な意見交換が行われた。弁護士・SLの側からは、SSWrとの連携の意義や自治体内でそれを可能にする道筋の示唆に加え、子どもの権利に目を向けない学校文化に対する強い違和感も示された。これを受けて、出席者の教員からは教員サイドの視点から発言がなされるなど、本研究会がねらいとする、異業種間で忌憚のない意見の交流がなされ、今後の課題として、専門職相互の専門性と役割の理解が非常に重要であることが明確になった。なお、本研究会での議論は、出席者の白井春菜記者により新聞記事化され、広く市民にも知らされる予定である。

(文責: 松原信継 清泉女学院大学)

事務局より

事務局からのご連絡

■ 異動・就職等に伴う、新しい住所・所属・メールアドレス等をご連絡下さい

本学会のホームページに「住所・所属・アドレス」変更の記入・送信フォームがあります。これらの変更のあった会員は、ご連絡をお願いいたします。

古い登録情報のままですと、学会年報や「メールニュース」等をお届けすることができません。

■ 年会費はすべて口座振り込みです

年会費はすべて振り込みです。2024年度の会費は、下記の口座にお振り込み下さい。

年会費 8,000円 学生会員 3,500円

[郵便振替口座記号番号]

00160-2-630596

加入者名：日本教育政策学会

[ゆうちょ銀行口座]

〇一九（ゼロイチキウ）店 当座0630596

※ 本学会会則第9条に基づき、所定の要件を満たした会員を対象とする年会費の減額措置があります。

会費の減額措置の適用を希望する会員は、学会事務局までお申し出ください。常任理事会で第9条に定める資格要件を満たすことを個別に確認の上、会費の減額措置の適用をお認めします。

なお本学会会則は本学会 Web サイトをご確認ください。

【ご注意】

所属大学・機関の事務室を通して振り込む場合、ご注意ください。振込票の振込人欄は所属大学・機関名のみで、会員名が記されていないことがあり、どなたの会費の振込か特定できないことがあります。

事務処理の混乱回避のため、振込人（会員名）が表示されるように振込票へ記入するか、あるいは振込んだことを、jasep11th@gmail.com 宛にご連絡下さい。よろしくお願いいたします。

■ 「会員企画研究会」にご応募ください

会員が企画する研究会に対して、一件につき2万円（上限）の補助を行なっています（講師料、交通費、会場使用料、資料や開催通知の作成等）。

希望される方は、学会事務局にメールで申請してください。申請書は学会 HP からダウンロードしてください。

⇒<http://jasep-web.jp.org/wp/研究企画/会員企画研究会/>

会員企画研究会を行う場合は、事前に研究会の開催を学会会員に知らせ、研究会開催後には、その概要を事務局に報告してください。HPとニューズレターに掲載します。

■ 新入会員（23年7月9日～24年3月12日 50音順）

本学会の新しい仲間たちです。よろしくお願いいたします。



■ 本学会への寄贈図書の送り先

ご寄贈いただいた著書等は学会 web サイトに掲載しております。

なおご寄贈いただく場合は、事務局ではなく、年報編集委員会にお送りください。

[送付先]

〒010-8502 秋田市手形学園町1番1号

秋田大学教育文化学部 佐藤修司研究室 気付

日本教育政策学会 年報編集委員会

なお、ご寄贈いただきました図書については、本学会ウェブサイトでご紹介しております。ご寄贈ありがとうございました。

■ 常任理事会/理事会の開催 (23年7月9日~24年4月15日)

第11期第1回(通算251回)常任理事会

2023年12月17日(日)10時00分~12時00分

Zoom

[報告事項]

1. 会務報告
2. 会員の現況について
3. 2023年度大会の開催報告

[審議事項]

1. 新入会員について
2. 課題研究について
3. 年報第31号の編集について
4. 年報出版について
5. 会員企画研究会の開催についての報告と研究費補助の承認
6. 第11期学会の方針・課題の検討
7. その他

第11期第2回(通算252回)常任理事会

2024年3月12日(火)15時00分~17時00分

Zoom

[報告事項]

編集後記

新年度が始まる中、無事に2024年春夏号を発行することができました。ご協力いただきました会員のみなさまには感謝申し上げます。また、人事異動・就職等に伴う会員情報の変更を承っております。変更届は学会ウェブサイトよりご提出をお願いいたします。第11期の事務局体制への移行後、最初の大会開催を迎えようとしています。国内外における不安定な情勢が、多くの政策課題を私たちに投げかけているように思います。今大会での交流を通じて、学びの多様化を保障する教育政策と公教育の置かれた状況について認識を深めたいと思います。

【学会事務局】

- 会長：中嶋哲彦 事務局長：石井拓児 事務局幹事：谷口 聡 服部壮一郎
事務局書記：松田香南
- 連絡先：〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町
名古屋大学教育学部 石井拓児研究室 気付 日本教育政策学会事務局
Email: jasep11th@gmail.com
- 学会ウェブサイト <http://jasep-web.jp.org/wp/>

1. 会務報告
2. 会員の現況について
3. 教育関連学会連絡協議会総会(3月9日開催)

[審議事項]

1. 2024年度第31回大会の開催準備状況について
2. 新入会員について
3. 年報編集委員会報告
4. 研究推進委員会報告
5. その他

■ 図書をご寄贈いただきました(2023年7月14日~2023年8月25日到着分 発行年月順)

下記の図書のご寄贈、ありがとうございました。

- ・濱元伸彦・中西広大『学校選択制は学校の「切磋琢磨」をもたらしたか—大阪市の学校選択制の政策分析から』八月書館(2023年5月)
- ・前原健二『現代ドイツの教育改革—学校制度改革と「教育の理念」の社会的正統性』世織書房(2023年7月)
- ・土屋敦・野々村淑子編著『医学が子どもを見出すとき—孤児、貧困児、施設児と医学をめぐる子ども史』勁草書房(2023年7月)

